



第49回

# 道陥しい「共通呼吸・共同奮闘」 「先に汚染、後から対策」の中国

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

「共通呼吸・共同奮闘」。ゲームではありませんが、この漢字からどんなことを連想しますか。昨年、日本の流行語大賞の候補にもなったPM2・5。この微小粒子状物質による大気汚染を改善するため、中国政府が発表した「10の措置」の一つで、国、地方自治体、企業、全⺠がこぞって環境保全に取り組もうと呼び掛けるスローガンなのです。

PM2・5は日本にも飛来していますから、私たちも改善に協力したいのは山々です。現に、毎年開かれている日・中・韓環境大臣会議では、昨年はもっぱらPM2・5対策が話し合われ、中国政府は日本の専門家を招聘し、シンポジウムなども開いて対応策を探っています。北京市では、暖房用石炭使用の削減、古い自動車100万台の廃棄、汚染企業1200社の閉鎖などの思い切った措置がとられることになりました。

しかし、私たちの財団の機関誌・グローバルネットに「中国環境最新事情」というテーマで連載をしている地球環境戦略研究機関・北京事務所長の小柳秀明氏によると、きれいな空気を取り戻すためにはどんなに頑張っても今後10年、20年の歳月が必要だそうです。中国では、経済発展を急ぐあまり「先に汚染、あとから対策」というのが環境対策の現状だそうです。

戦後の日本でも、高度成長期に経済最優先の発展を続けたため、日本列島が公

## 日本の公害経験を役立てて

さて、中国は地球温暖化の原因である温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の排出量でも、世界の25・5%(2011年)を占め、二位の米国の16・9%を大きく引き離しています。人類全体の「共通呼吸」にも大きな影響を与えており、その影響をうけます。日本の公害経験は、都市・工場型公害を克服してから地球環境問題に直面することになりましたが、発展途上国の方々は、多くの公害問題に直面することになります。日本



昨年4月、北京で開かれた日中大気汚染対策セミナー。日本のIGES、JICAなどが協力している(小柳秀明 IGES北京事務所長提供)

行に見舞われているのが現状です。昨年11月、国連気候変動枠組み条約の第19回締約国会議がポーランドで開かれました。「地球温暖化は先進国の責任、発展途上国はCO<sub>2</sub>をもっと出す権利がある」とする中国やインドなどの発展途上国と先進国の意見がかみ合わず、世界が一丸となって温暖化対策に取り組むムード作りは実現しませんでした。

深刻な公害に悩む発展途上国には、国民を守るための国内対策が、結果として地球全体の環境改善につながることをもつと訴える必要があります。そして、日本をはじめとする先進国は、公害克服の技術やシステムを安価で提供する責任があります。最近、各国のエゴのぶつけ合いの場と化しているように見える気候変動問題の解決に、日本の公害経験を広く伝えることは大いに役立ちます。東日本大震災以降、日本の気候変動対策は大幅に後退していると批判されていますが、まだまだ日本の貢献の道は残されていると思います。

最後になりましたが、このコーナーを今年も続けさせていただくことになりました。日本の優れた環境技術などを紹介していくことを考えていました。

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム  
環境問題に取り組む公益法人。地球環境問題の科学的  
調査研究を目的に1990年に設立。  
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。